

全建淺沼会長

「上期8割目標」評価

事業も国民理解得てこそ



全国建設業協会の淺沼健一

会長は21日、理事会後に会見し、政府が追加経済対策で打ち出した前倒し発注に触れ「（上期に）8割という目標を立てているが、秋にかけて

枯渇した場合、いまの経済危機を乗り切るための第2次補正予算の話が出てくるだろう」とし、「その時に本当に第2次補正予算に盛り込むべきプロジェクトがあるのかどうか非常に心配している」と指摘した。

さらに「交通量の少ない地域の暫定2車線道路を4車線化する」という話が出てくれば、経済対策としては有効な

のかもしれないが、国民の目から見れば「また無駄な公共事業」と映るかもしれない」との危機感をあらわにした。

その上で「自民党の日本経済再生戦略会議（町村信孝会長）がまとめた最終報告では、今後3年を見据えた公共事業を考へるべきだと明記しているし、脇雅史参院議員も同様の主張をしている。将来の社会資本整備を3―5年のスパンで考えるべきで、着実な社会資本整備という意味で国民の理解を得ていかないと第2次補正予算や2010年度予算の概算要求基準（シーリング）で大変なことになる」と訴えた。

ただ、追加経済対策については「景気浮揚対策として実質的な建設事業への財政支出が見込まれることとなっており、厳しい経済状況の下で地域に貢献する活動が続いている建設企業の健全な経営に資するものと高く評価している」とし、「今回の対策が、今年度補正予算として早期に実現することを切に希望する」と述べた。

また、低入札調査基準価格

の引き上げにも触れ、「ありがたく思っている。早く各地方自治体に浸透するよう全建の地域レベルでも要求し、きちんとモニターしていきたい」としながらも、「調査基準価格が引き上げられたにもかかわらず、中央省庁の中には、国交省のよつに厳格に運用していないところがある」と他省庁に対し、失格基準と同様の効果を持つ特別重点調査や施工体制確認型総合評価方式の活用徹底を求めた。